

第 33 号議案

令和7年度芦屋市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度芦屋市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	42,964 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	9,887,136 m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	27,088 m ³
(4) 主要な建設改良事業 配 水 施 設 費	633,906 千円

(収益的収入および支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水 道 事 業 収 益		2,321,842 千円
第1項 営 業 収 益		1,980,400 千円
第2項 営 業 外 収 益		162,457 千円
第3項 特 別 利 益		178,985 千円
支 出		
第1款 水 道 事 業 費 用		2,358,940 千円
第1項 営 業 費 用		2,291,005 千円
第2項 営 業 外 費 用		56,081 千円
第3項 特 別 損 失		1,854 千円
第4項 予 備 費		10,000 千円

(資本的収入および支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 816,413千円は、損益勘定留保資金等761,251千円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額55,162千円で補填するものとする)

		収 入	
第1款	資 本 的 収 入	418,676	千円
第1項	企 業 債	392,000	千円
第2項	固 定 資 産 売 却 代 金	10	千円
第3項	工 事 負 担 金	1	千円
第4項	投 資 返 還 金	26,665	千円

		支 出	
第1款	資 本 的 支 出	1,235,089	千円
第1項	建 設 改 良 費	633,906	千円
第2項	機 器 費	51,570	千円
第3項	企 業 債 償 還 金	339,613	千円
第4項	投 資 金	200,000	千円
第5項	予 備 費	10,000	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的及び限度額 建設改良事業 392,000 千円

起債の方法 国又は銀行その他から普通貸借又は証券発行による。

利 率 5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）

償還の方法 借入の日から据置期間を含め、30年以内に毎年度元利均等その他の方法により償還する。なお、借入先の融通条件に変更があるときは、その融通条件に従う。ただし、財政の都合その他によっては、定額以上を償還し、又は上記利率の範囲内で借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用、特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 338,622 千円 |
| (2) 交 際 費 | 90 千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 人件費等に充当のため、他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、7,858千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、46,163千円と定める。

令和7年2月17日 提出

芦屋市長 高 島 峻 輔

令和 7 年 度 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額（千円）	備 考
1 水道事業収益			2,321,842	
	1 営業収益		1,980,400	
		1 給 水 収 益	1,823,851	水道料金収入
		2 受 託 工 事 収 益	69,066	修繕工事及び配水管延長等の受託 工事収入
		3 その他営業収益	87,483	手数料、下水道使用料徴収事務受 託料及び消火栓維持管理負担金等
	2 営業外収益		162,457	
		1 分 担 金	55,633	新設、増径給水引込分担金
		2 受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,119	有価証券利息等
		3 他 会 計 補 助 金	7,858	一般会計繰入金等
		4 消 費 税 還 付 金	8,841	
		5 長期前受金戻入	82,123	
		6 雑 収 益	2,883	
	3 特別利益		178,985	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	10	
		3 その他特別利益	178,965	水利負担協定書に基づく負担金等

支 出

款	項	目	予 定 額（千円）	備 考
1 水道事業費用			2,358,940	
	1 営業費用		2,291,005	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	395,280	取水から滅菌の上、浄水に完了するまでの設備維持管理及び作業に要する費用
		2 受 水 費	714,592	阪神水道企業団からの受水分賦金
		3 配 水 費	125,404	送配水に要する設備維持管理及び作業に要する費用
		4 給 水 費	175,969	配水補助管、量水器その他給水設備の維持管理及び作業に要する費用
		5 受 託 工 事 費	87,605	官公署民間受託工事その他受託工事に要する費用
		6 業 務 費	173,598	使用水量の検針、料金の調定、徴収及びその他業務運営に要する費用
		7 総 係 費	150,852	事業活動全般に関する管理に要する費用
		8 減 価 償 却 費	464,205	有形固定資産に係る減価償却費
		9 資 産 減 耗 費	3,500	固定資産の除却損及びたな卸資産減耗費
	2 営業外費用		56,081	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	55,159	企業債利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	消費税及び地方消費税納付額
		3 雑 支 出	921	
	3 特別損失		1,854	
		1 固 定 資 産 売 却 損	603	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1,251	過年度支出等
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 収 入			418,676	
	1 企 業 債		392,000	
		1 企 業 債	392,000	配水管改良工事等企業債
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	車両等売却代金
	3 工 事 負 担 金		1	
		1 工 事 負 担 金	1	南芦屋浜地区配水管布設工事負担金等
	4 投 資 返 還 金		26,665	
		1 投 資 有 価 証 券	26,665	有価証券償還受入金

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資 本 の 支 出			1,235,089	
	1 建 設 改 良 費		633,906	
		1 第 7 期 拡 張 費	0	南芦屋浜地区配水管布設工事等
		2 配 水 施 設 費	633,906	配水管改良工事等
	2 機 器 費		51,570	
		1 機 械 及 び 装 置 費	43,170	量水器等購入費用
		2 車 両 運 搬 具 費	8,400	車両更新費用
		3 工 具 器 具 及 び 備 品 費	0	
	3 企 業 債 償 還 金		339,613	
		1 企 業 債 償 還 金	339,613	企業債元金償還金
	4 投 資 金		200,000	
		1 投 資 金	200,000	有価証券等取得費用
	5 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

令和7年度芦屋市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 91,348
減価償却費	464,205
引当金の増減額（△は減少）	△ 769
長期前受金戻入額	△ 82,123
受取利息及び受取配当金	△ 5,119
支払利息	55,159
未収金の増減額（△は増加）	△ 28,276
未払金の増減額（△は減少）	501,138
その他特別利益	△ 178,985
その他	3,500
小計	637,382
利息及び配当金の受取額	5,119
利息の支払額	△ 55,159
負担金収入等	178,985
業務活動によるキャッシュ・フロー	766,327

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 640,314
有形固定資産の売却による収入	10
有価証券の取得による支出	△ 200,000
有価証券の償還受入金による収入	26,665
補助金等による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 813,638

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	392,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 339,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,387
資金増加額（又は減少額）	5,076
資金期首残高	1,133,589
資金期末残高	1,138,665

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数（人）		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	－	32	9,007	135,442	140,766	285,215	53,407	338,622
前 年 度	－	34	6,862	128,349	134,861	270,072	45,355	315,427
比 較	－	△ 2	2,145	7,093	5,905	15,143	8,052	23,195

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	4,584	20,320	2,266	4,033	2,822	16,281	1,531
	前 年 度	4,098	19,255	1,642	4,094	2,192	16,343	1,446
	比 較	486	1,065	624	△ 61	630	△ 62	85

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費
	本 年 度	4,536	540	49,595	4,520	20,241	9,497
	前 年 度	4,546	398	46,221	3,331	22,299	8,996
	比 較	△ 10	142	3,374	1,189	△ 2,058	501

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	7,093	1 給与改定等に伴う増減分	1,820	人事院勧告等に基づく給与改定	
		2 昇給に伴う増加分	154	平均定昇率 2.00 %	
		3 その他の増減分	5,119	職員構成の変動等に伴うもの	
手 当	5,905	1 給与改定等に伴う増減分	1,584	人事院勧告等に基づく給与改定	
		2 その他の増減分	4,321	職員構成の変動等に伴うもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

(単位：円)

区 分		事 務 職	技 術 職
令和 7 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額	359,998	333,424
	平 均 給 与 月 額	462,281	470,626
	平 均 年 齢	45歳5月	49歳7月
令和 6 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額	324,110	315,714
	平 均 給 与 月 額	419,178	444,369
	平 均 年 齢	44歳2月	48歳8月

(2) 初 任 給

(単位：円)

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		事務・技術職
高 校 卒	201,000	201,000
大 学 卒	225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	8級	1	14.3	8級	0	0.0
	6級	1	14.3	6級	2	9.5
	5級	1	14.3	5級	0	0.0
	4級	3	42.8	4級	8	38.1
	3級	0	0.0	3級	9	42.9
	2級	1	14.3	2級	2	9.5
	1級	0	0.0	1級	0	0.0
	計	7	100.0	計	21	100.0
令和6年1月1日現在	5級	1	12.5	5級	0	0.0
	4級	1	12.5	4級	2	10.0
	特3級	0	0.0	特3級	0	0.0
	3級	4	50.0	3級	14	70.0
	2級	2	25.0	2級	4	20.0
	1級	0	0.0	1級	0	0.0
	計	8	100.0	計	20	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	8級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	課長 主幹	課長補佐 主席主査	係長 主査	主任	主事 技師	主事補 技師補

(4) 普通昇給

	区 分	合 計	事 務 職	技 術 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	28	7	21
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	14	4	10
	比率 (B) / (A) (%)	50.0	57.1	47.6
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	29	8	21
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	17	6	11
	比率 (B) / (A) (%)	58.6	75.0	52.4

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職
給料総額に対する比率 (%)	1.08	0.06	1.35
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	42.86	28.57	47.62
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (令和7年1月1日現在) (円)	163,858	10,600	194,509
代表的な特殊勤務手当の名称	交 替 制 勤 務 手 当 、 待 機 手 当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別	支 給 率	支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有

() 内は、再任用職員

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分		2 0 年勤続の者 (月 分)	2 5 年勤続の者 (月 分)	3 5 年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	定 年 ・ 定 年 前 早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)
一般会計 の 制 度	定 年 ・ 定 年 前 早期退職	同	同	同	同	同

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	-
地 域 手 当	同	-
住 居 手 当	同	-
通 勤 手 当	同	-

令和7年度芦屋市水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		712,961	
イ 建 物	781,602		
減価償却累計額	<u>△ 245,915</u>	535,687	
ウ 構 築 物	20,333,899		
減価償却累計額	<u>△ 9,964,950</u>	10,368,949	
エ 機 械 及 び 装 置	2,156,774		
減価償却累計額	<u>△ 1,752,294</u>	404,480	
オ 車 両 運 搬 具	30,825		
減価償却累計額	<u>△ 21,690</u>	9,135	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	279,293		
減価償却累計額	<u>△ 163,086</u>	116,207	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			12,147,419

(2) 投 資 1,046,678

固 定 資 産 合 計 13,194,097

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,138,665	
(2) 未 収 金	81,428		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 12,700</u>	68,728	
(3) 有 価 証 券		26,666	
(4) 貯 蔵 品		6,905	
(5) その他流動資産		<u>0</u>	

流 動 資 産 合 計 1,240,964

資 産 合 計 14,435,061

負 債 の 部

1 固 定 負 債

(1) 建設改良企業債	4,852,449
(2) 退職給付引当金	178,143
(3) 修繕引当金	36,559

固定負債合計 5,067,151

2 流 動 負 債

(1) 建設改良企業債	299,564
(2) 未払金	492,342
(3) 預り金	42,771
(4) 賞与引当金	20,241

流動負債合計 854,918

3 繰 延 収 益

(1) 長期前受金	6,141,471
(2) 収益化累計額	△ 4,140,132

繰延収益合計 2,001,339

負債合計 7,923,408

資 本 の 部

1 資 本 金 4,863,997

2 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 他会計補助金	4,594
イ 国（県）補助金	28,206
ウ 受贈資産評価額	102,483
エ 工事負担金	430,261

資本剰余金合計 565,544

(2) 利 益 剰 余 金

ア 減債積立金	1,022,790
イ 当年度未処分利益剰余金	59,322

利益剰余金合計 1,082,112

剰余金合計 1,647,656

資 本 合 計 6,511,653

負債資本合計 14,435,061

注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法 定額法による

(イ) 主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	40年～58年
機械及び装置	5年～16年
車両運搬具	3年～5年
工具器具及び備品	5年～20年

(4) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、他会計が負担すると見込まれる額を除き、水道事業が負担すると見込まれる額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

また、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費相当額について、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を賞与引当金に含めて計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として10,160千円を支出する見込みのため、退職給付引当金10,160千円を取り崩す。

3 セグメント情報の開示

芦屋市水道事業は、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 その他の注記

新会計基準以降に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和6年度芦屋市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

1 営業収益 (単位: 千円)

(1) 給水収益	1,683,505	
(2) 受託工事収益	13,291	
(3) その他営業収益	<u>72,107</u>	1,768,903

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	341,287	
(2) 受水費	649,713	
(3) 配水費	102,778	
(4) 給水費	160,727	
(5) 受託工事費	25,045	
(6) 業務費	148,667	
(7) 総係費	156,159	
(8) 減価償却費	444,352	
(9) 資産減耗費	<u>1,000</u>	<u>2,029,728</u>

営業損失 260,825

3 営業外収益

(1) 分担金	60,571	
(2) 受取利息	3,413	
(3) 他会計補助金	8,283	
(4) 長期前受金戻入	81,542	
(5) 雑収益	<u>1,899</u>	155,708

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	57,438		
(2) 雑支出	<u>793</u>	<u>58,231</u>	<u>97,477</u>

経常損失 163,348

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	10
-------------	----

(2) 過年度損益修正益	10		
(3) その他特別利益	<u>132,218</u>	132,238	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>5,387</u>	5,387	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>9,091</u>	<u>9,091</u>	<u>117,760</u>
当年度純利益			△ 45,588
前年度繰越利益剰余金			<u>196,258</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>150,670</u></u>

令和6年度芦屋市水道事業予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		712,961	
イ 建 物	781,602		
減価償却累計額	<u>△ 232,189</u>	549,413	
ウ 構 築 物	19,753,142		
減価償却累計額	<u>△ 9,610,324</u>	10,142,818	
エ 機 械 及 び 装 置	2,113,704		
減価償却累計額	<u>△ 1,690,411</u>	423,293	
オ 車 両 運 搬 具	23,188		
減価償却累計額	<u>△ 21,337</u>	1,851	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	279,293		
減価償却累計額	<u>△ 134,809</u>	144,484	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			11,974,820

(2) 投 資 873,343

固 定 資 産 合 計 12,848,163

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,133,589	
(2) 未 収 金	53,152		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 13,700</u>	39,452	
(3) 有 価 証 券		26,666	
(4) 貯 蔵 品		6,905	
(5) その他流動資産		<u>0</u>	

流 動 資 産 合 計 1,206,612

資 産 合 計 14,054,775

負債の部		
1 固定負債		
（1）建設改良企業債	4,800,062	
（2）退職給付引当金	178,142	
（3）修繕引当金	36,559	
固定負債合計		5,014,763
2 流動負債		
（1）建設改良企業債	299,564	
（2）未払金	△ 8,796	
（3）預り金	42,771	
（4）賞与引当金	20,011	
流動負債合計		353,550
3 繰延収益		
（1）長期前受金	6,141,470	
（2）収益化累計額	△ 4,058,009	
繰延収益合計		2,083,461
負債合計		7,451,774
資本の部		
1 資本金		4,863,997
2 剰余金		
（1）資本剰余金		
ア 他会計補助金	4,594	
イ 国（県）補助金	28,206	
ウ 受贈資産評価額	102,483	
エ 工事負担金	430,261	
資本剰余金合計		565,544
（2）利益剰余金		
ア 減債積立金	1,022,790	
イ 当年度未処分利益剰余金	150,670	
利益剰余金合計		1,173,460
剰余金合計		1,739,004
資本合計		6,603,001
負債資本合計		14,054,775

注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法 定額法による

(イ) 主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	40年～58年
機械及び装置	5年～16年
車両運搬具	3年～5年
工具器具及び備品	5年～20年

(4) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、他会計が負担すると見込まれる額を除き、水道事業が負担すると見込まれる額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

また、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費相当額について、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を賞与引当金に含めて計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として13,351千円を支出する見込みのため、退職給付引当金13,351千円を取り崩す。

3 セグメント情報の開示

芦屋市水道事業は、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 その他の注記

新会計基準以降に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。